

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 長野県

農 業 委 員 会 名 : 高森町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	282	659				944
経営耕地面積	214	412	95	317		626
遊休農地面積	10	24				34
農地台帳面積	358	696				1,054

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,056
自給的農家数	299
販売農家数	757
主業農家数	148
準主業農家数	197
副業的農家数	412

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,353
女性	694
40代以下	93

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	65
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	8
農業参入法人	12
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	14	14	2			4	6	20
認定農業者	—	1				1	1	2
女性	—					3	3	3
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	944ha	248ha	26.27%
課 題	農業経営者の高齢化や規模の縮小、離農が進んでいる。また、後継者も不足しており、担い手の減少もすすんでいる。このため、地域ぐるみで、意欲ある担い手の育成・確保を図りつつ、農地の集積・集約を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
110ha	155ha	6ha	140.90%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、営農支援センターで実施する農地斡旋の取り組みと連携し、空き農地情報の収集と担い手への斡旋をすすめる。
活動実績	毎月の総会時に営農支援センターと農地情報を共有。農地の斡旋を推進。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	H28年度集積実績から集計方法が変更になったため、評価できない。
活動に対する評価	概ね計画どおりの活動が出来た。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	14経営体	3経営体	4経営体
課 題	町単事業である新規就農祝金交付事業の廃止に伴い、H29年度以降の新規参入者数を如何に把握するかが課題		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4経営体	4経営体	100%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農政係、営農支援センター、普及センター、JAと連携して経営内容等の就農相談に応じる体制づくりをすすめる。
活動実績	農業委員会も参画する営農相談窓口がスタート。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対して100%の実績を得ることが出来た
活動に対する評価	農業委員会も参画する営農相談窓口がスタートした

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	944ha	34ha	3.60%
課 題	山沿いなど耕作条件の悪い地域の遊休農地化が進んでいる。また、近年では土地改良事業を実施した農地や10ha以上のまとまった農地の一部についても遊休農地化が見受けられる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	23ha	460%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	25人	9月	9月～11月			
		調査方法	農業委員及び事務局が6班体制で現地に赴き、昨年度の利用状況調査の結果を反映した地図を見ながら確認する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～2月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		25人	9月	9月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	144筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	9ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	判断基準を見直したため、数字の上では大幅に減少した。
活動に対する評価	法に定められた活動を確実に実施することが出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	944ha	ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成27年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準毎の可否を審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			件
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録において結果を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 36件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準毎の可否を審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録において結果を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 37日	処理期間(平均)	37日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	10法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 642件 公表時期 平成28年3月
		情報の提供方法:ホームページ、町内回覧
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,054ha
		データ更新:毎月の議案設定のほか、届出受理時等に随時更新
		公表:農地情報公開システム(全国農地ナビ)により公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	(1) 担い手の育成・支援について (2) 地域農政の今後の在り方について (3) 遊休農地対策について (4) 土地利用計画の適切な運用について (5) 六次産業化の推進と高森ブランド農産物の推進について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している